

平成 2 2 年 度

大 町 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

大 町 市 監 査 委 員

23監第10号
平成23年8月23日

大町市長 牛越 徹 様

大町市監査委員 山下 好 隆
同 荒 澤 靖

平成22年度公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成22年度大町市水道事業会計、大町市温泉引湯事業会計、大町市病院事業会計及び大町市指定訪問看護事業会計の決算並びにその付属書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

大町市公営企業会計 決算審査意見書

大町市水道事業会計-----	1
大町市温泉引湯事業会計-----	1 0
大町市病院事業会計-----	1 6
大町市指定訪問看護事業会計-----	3 0
審査資料-----	3 4

大町市水道事業会計決算審査意見書

1 審査の概要

- (1) 期 日 平成23年6月29日(水)
- (2) 場 所 市役所東小会議室
- (3) 内 容 審査に付された決算報告書及び付属書類が、事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票及び証拠書類との照合、計数の分析等を行い、本事業が公営企業会計の基本原則の趣旨に添って経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進に貢献する管理運営が行われたかどうかの主眼を置き、定期監査及び例月出納検査の結果を参考として必要な審査を実施した。

2 審査の結果

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書類及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

(2) 経営状況について

業務量

項 目	単 位	22 年 度	対前年 増 減	21 年 度	20 年 度
給水人口	人	27,952	235	28,187	28,454
計量栓数	栓	13,040	55	12,985	12,967
年間総配水量(A)	m ³	4,256,384	75,538	4,180,846	4,027,565
年間有収水量(B)	m ³	3,027,757	4,350	3,023,407	3,049,839
有収率(B/A)	%	71.1	1.2	72.3	75.7

本年度の給水人口は、27,952人で前年度より235人減少し、減少傾向が続いている。

年間有収水量は、3,027,757m³で僅か(0.14%、4,350m³)ではあるが前年度に比べて増加となった。

有収率は、71.1%で前年度よりさらに1.2ポイント下がっており、低下傾向が続いている。

経営成績

当年度における水道事業の経営成績は、末尾資料1「比較損益計算書」のとおりである。

水道事業本来の営業収支は、営業収益が482,354千円で前年度に比べ1,281千円(0.3%)の増、営業費用が406,859千円で前年度に比べ2,726千円(0.7%)の減、差引営業利益は75,496千円で前年度に比べ4,007千円(5.6%)の増となっている。これは主に、下水道事業の縮小に伴う資産減耗費の減による営業費用の減によるものである。

総収益は509,738千円で前年度に比べ10,275千円(2.1%)の増、総費用は過年度損益修正損(前年度26,853千円)が通年並みに終わったこともあって471,325千円で前年度に比べ32,160千円(6.4%)の減となり、当年度純利益は38,413千円となった。

水道事業経営としての基本的な営業活動は、順調に推移している。

経営状態について、主な関係比率により推移を見ると、次表のとおりである。

経営関係比率表 (単位：%)

項目	22年度	21年度	20年度	全国平均	算式
総収支比率	108.1	99.2	104.1	107.46	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
経常収支比率	108.5	104.6	104.3	107.75	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$
営業収支比率	118.6	117.5	118.6	114.81	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$

総収支比率は、前年度を8.9ポイント上回って108.1%に、経常収支比率は、3.9ポイント上回って108.5%に、営業収支比率も1.1ポイント上回って118.6%となり、いずれも好転している。

給水収益及び原水供給収益

給水収益の推移をみると次表のとおりである。

給水収益推移表

年度	調定件数	有収水量 (m^3)	給水収益 (円)	調定一件あたり	
				有収水量(m^3)	金額(円)
22年度	70,698	3,027,757	453,734,673	42.8	6,418
21年度	70,589	3,023,407	453,478,658	42.8	6,424
20年度	70,932	3,049,839	454,290,296	43.0	6,405

有収水量は、前年度に比べ $4,350 \text{ m}^3$ (0.1%)、給水収益は前年度に比べ 256 千円 (0.1%) とそれぞれ僅かに増加している。

原水供給収益の推移をみると次表のとおりである。

原水供給収益推移表

年度	供給水量(m^3)	金額(円)(A)	給水収益(円)(B)	比率(A/B)
22年度	116,835	18,693,574	453,734,673	4.1
21年度	100,105	15,931,840	453,478,658	3.5
20年度	79,185	11,877,820	454,290,296	2.6

原水供給水量は、前年度に比べ $16,730 \text{ m}^3$ (16.7%) の増、金額は 2,762 千円 (17.3%) の増となり、重要な収益源となっている。

労働生産性

職員一人当り営業収益は前年度に比べ 6,539 千円の減、職員給与費対営業収益は 0.7 ポイントの増、職員一人当り給水量は $41,509 \text{ m}^3$ の減となった。

給与費等関係比率

項目	算式	単位	22年度	21年度	20年度
平均給与費	$\frac{\text{給与費}}{\text{職員数}}$	千円	5,301	5,471	6,313
職員一人当り 営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円	53,595	60,134	61,551
職員給与費対 営業収益	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	14.3	13.6	14.6
職員一人当り 給水量	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{職員数}}$	m^3	336,417	377,926	381,230

注) ・職員数は、次表のとおり

・職員給与費(給料・手当・法定福利費・退職給与金)

・職員一人当り営業収益(労働生産性)・職員給与費対営業収益(労働分配率)

職員数の年度別推移 (単位:人)

区 分		22年度	21年度	20年度
損益勘定職員数		9.0	8.0	8.0
内 訳	原浄配水施設関係職員数	2.0	2.0	2.0
	検針・集金関係職員数	1.0	1.0	1.0
	その他	6.0	5.0	5.0
資本的収支勘定職員数		4.0	4.0	4.0
合計		13.0	12.0	12.0

施設利用率

項 目	単位	22年度	対前年 増 減	21年度	20年度	全国平均
1日配水能力 (A)	m ³	18,000	0	18,000	18,000	-
1日最大配水量 (B)	m ³	13,351	610	12,741	12,862	-
1日平均配水量 (C)	m ³	11,661	217	11,444	11,034	-
負荷率 (C/B)	%	87.3	2.5	89.8	85.8	80.9
施設利用率 (C/A)	%	64.8	1.2	63.6	61.3	55.9
最大稼働率 (B/A)	%	74.2	3.4	70.8	71.5	69.1

注) ・負荷率 = 「1日平均配水量/1日最大配水量 × 100」

水道事業のように季節的な需要変動がある事業については、需要のピーク時を想定して施設を建設するため、需要変動が大きいほど施設利用の効率は悪くなり負荷率も低くなる。

数値が大きいほど効率的である。

・施設利用率 = 「負荷率 × 最大稼働率 × 100」

1日平均配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標。数値が大きいほどよい。

・最大稼働率 = 「1日最大配水量/配水能力 × 100」

配水量の無駄や能力の余裕を表し、数値が大きいほど効率性も高いが、あまり大きすぎると安定供給という視点から問題となる。

・全国平均は総務省の水道事業経営指標(平成21年度、給水人口1.5万人以上3万人未満)以下同じ

施設利用率は、64.8%で前年度に比べて1.2ポイント上昇し、施設の効率的な利用がすすんでいることを示している。

負荷率は、87.3%で2.5ポイント低下、最大稼働率は74.2%で3.4ポイント上昇した。

全国平均と比較しても良好な状況にある。

供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の推移は次表のとおりである。

供給単価と給水原価の推移 (単位:円)

項目	22年度	21年度	20年度	全国平均	算式
供給単価	149.86	149.99	148.96	169.02	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価	154.81	157.23	158.92	172.12	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{受託事務費})}{\text{年間総有収水量}}$
差額	4.95	7.24	9.96	3.10	供給単価 - 給水原価

給水原価は、前年度に比べて2円42銭下がり154円81銭となった。

これは、有収水量が対前年微増となったうえ、経常費用において6,642千円余の節減が図られたことによるものである。

供給単価は大きな変動はなく、販売利益の逆ザヤは、2円29銭改善されて4円95銭となった。水道料金による原価の回収率は96.8%である。

(3) 財政状態について

比較貸借対照表

水道事業の財政状態は末尾資料2比較貸借対照表のとおりである。

資産は7,713,479千円で、前年度に比べ9,956千円(0.1%)の減となっている。

負債は232,415千円で、前年度に比べ19,694千円(9.3%)の増で、増加の主なものは改良工事費等の未払金である。

資本は7,481,064千円で、前年度に比べ29,650千円(0.4%)の減で、減少の主なものは借入資本金である。

企業資本の流動的な部分である正味運転資本(流動資産 - 流動負債)の増減は次表のとおりである。

正味運転資本増減表 (単位:千円)

借方		貸方	
項目	金額	項目	金額
現金預金の増加	122,933	未収金の減少	11,158
貯蔵品の増加	2,102	未払金の増加	37,714
預り金の減少	7,239	前払金の減少	2,810
小計	132,274	小計	51,682
		正味運転資本の増加	80,592
合計	132,274	合計	132,274

正味運転資本は、80,592千円の増となっている。

財務比率

財務状態の良否を示す財務比率を見ると、次表のとおりである。

財政関係比率表 (単位：%)

項目	算式	22年度	21年度	20年度	全国平均 (平成20年度)
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	560.0	628.7	305.6	847.22
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本+剰余金}}{\text{負債+資本}} \times 100$	65.8	64.6	62.5	62.80
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$	92.9	94.0	95.3	89.62

- 注)
- ・流動比率...短期債務に対し、応ずることのできる流動資産が十分にあるかどうかをみる比率で、比率が高ければ高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることになる。200%以上が理想的といわれている。
 - ・自己資本構成比率...財務の長期健全性を示す比率で、大きいほど良い。公営企業は、まず企業債によって施設を建設し、目的サービスの提供に伴う料金収入によって企業債を償還していくことから、必然的に企業債(借入資本)の占める割合が大きくなり、自己資本構成比率が低くなる。この比率を良くするには、建設改良工事費について、一般会計で負担するか、料金原価に算入して、自己資本造成するかである。
 - ・固定資産対長期資本比率...固定資産の調達が、資本と固定負債の範囲内でまかなわれているかをみる比率で100%以下が望ましいとされている。

流動比率は流動負債の増加(改良工事費等の未払い金の増加)により、68.7ポイント減少したものの560.0%となっている。

自己資本構成比率は利益剰余金が増加したため、前年度より1.2ポイント上昇し65.8%で、全国平均を上回っている。

固定資産対長期資本比率は、前年度より1.1ポイント下回り92.9%となっている。

給水料未収金

給水料未収金の推移は次表のとおりである。

給水料未収金収入率推移

(単位：円)

年度	項目	調定額	収入額	未収額	不納欠損額	増減率 (%)	収入率 (%)
	区分						
22	現年度額	476,421,490	459,885,520	16,535,970	0	17.6	96.53
	滞納繰越額	18,468,070	12,120,350	6,347,720	163,510	29.6	65.63
	合計	494,889,560	472,005,870	22,883,690	163,510	20.7	95.38
21	現年度額	476,152,590	462,095,700	14,056,890	0	16.7	97.05
	滞納繰越額	17,261,230	12,216,980	4,896,900	147,350	6.7	70.78
	合計	493,413,820	474,312,680	18,953,790	147,350	9.6	96.13
20	現年度額	477,004,810	464,954,530	12,050,280	0	1.3	97.47
	滞納繰越額	16,915,870	11,467,810	5,249,370	198,690	8.3	67.79
	合計	493,920,680	476,422,340	17,299,650	198,690	1.5	96.46

(増減率は未収額である。金額は消費税を含む。)

未収額は22,884千円で、前年度に比べ3,930千円(20.7%)の増となっている。
不納欠損額は164千円で、前年度に比べ16千円(11.0%)の増となっている。
調定に対する収入率は、現年分が96.5%、滞繰分が65.63%となっている。

引当金

引当金は、退職給与引当金として115,252千円(前年度比10,781千円の減)が積み立てられている。

企業債償還

企業債償還金は113,119千円で、企業債未償還残高は2,406,136千円である。
支払利息及び企業債取扱諸費は62,859千円で費用全体に占める割合は12.3%となっており、前年度に比べ3,855千円(5.8%)の減となった。

(参照 末尾資料1 比較損益計算書 末尾資料2 比較貸借対照表)

(4) 資本的収支について

資本的収入

他事業関連の配水管布設替工事負担金など総額は 42,171 千円、前年度に比べ 42,594 千円 (50.2%) の減となっている。

なお、年度中に発行した企業債はない。

資本的支出

建設改良費は、公共下水道、特環下水道事業ほかに伴う布設替工事など総額 156,898 千円で、前年度に比べ 18,531 千円 (10.6%) の減となっている。

公債費 (企業債償還金) は 113,119 千円で前年度に比べ 11,141 千円 (9.0%) の減となっている。

資本的収支状況表

(単位:円)

資本的収入		資本的支出	
1 工事負担金	38,857,525	1 建設改良費	156,897,644
2 負担金	3,313,247	2 公債費	113,119,155
収入額計	42,170,772	支出額計	270,016,799
不足額	227,846,027		
不足額を補てんする資金			
1 当年度分消費税資本的収支調整額	3,861,584		
2 過年度分損益勘定留保資金	223,984,443		
3 当年度分損益勘定留保資金			
合計	270,016,799	合計	270,016,799

送配水管の状況

送配水管の管種の状況は次表のとおりである。

送配水管・管種別状況表

管種		21年度末構成比		22年度中		22年度末構成比		増減率 (%)
		(m)	(%)	除去(m)	新設(m)	(m)	(%)	
鑄鉄管	(DIP)	243,543.6	72.2	1,391.9	3,126.3	245,278.0	72.4	0.7
	(CIP)	24,585.4	7.3	43.1		24,542.3	7.2	0.2
鋼管		785.0	0.2			785.0	0.2	0.0
石綿管		2,329.0	0.7			2,329.0	0.7	0.0
ビニール管		53,861.1	16.0	867.2	749.5	53,743.4	15.9	0.2
コンクリート管		300.5	0.1			300.5	0.1	0.0
その他		11,719.1	3.5		6.3	11,725.4	3.5	0.1
計		337,123.7	100.0	2,302.2	3,882.1	338,703.6	100.0	0.5

送配水管総延長は338,704mで、前年度に比べ1,580mの増となっている。

全送配水管に対する石綿管の割合は、0.7% (2,329m) で、前年度と変化はない。

3 意見

- (1) 業務量については、給水人口の低下傾向が続いており、前年度と比べ235人減少し、27,952人となった。

しかしながら、有収水量においては、0.14%と僅かではあるが前年より増の3,027,757^mの供給実績となった。

有収率は、71.1%で前年度より1.2ポイント下がっており低下傾向が続いている。

- (2) 経営収支については、給水収益は前年度とほぼ同額の453,734千円、附帯事業の原水供給収益も前年度に比べて2,762千円増の18,694千円でそれぞれ安定的な収益の確保が図られた。

一方、営業費用は406,858千円で対前年2,725千円の減で済んだことにより、当期純利益は38,412千円となり良好な決算となった。

営業収支比率も前年度に比べ1.1ポイント、総収支比率も8.9ポイントそれぞれ好転し良好な経営収支状況となっている。

- (3) 水道事業を取り巻く状況は、少子高齢化の進展や節水型社会への移行等により水需要の伸びは一部の附帯事業を除き期待できない一方で、水道施設は老朽化の改修や耐震化を求められるなど取り組むべき課題が多数存在する状況にある。

「安心でおいしい水の安定的な供給」が将来に亘って確保されるよう中長期的な視点に立って経営の効率化、財務の健全化に向け引き続き取り組み努力されたい。

大町市温泉引湯事業会計決算審査意見書

1 審査の概要

- (1) 期 日 平成23年6月29日(水)
- (2) 場 所 市役所東小会議室
- (3) 内 容 審査に付された決算報告書及び付属書類が、事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票及び証拠書類との照合、計数の分析等を行い、本事業が公営企業会計の基本原則の趣旨に添って経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進に貢献する管理運営が行われたかどうかの主眼を置き、定期監査及び例月出納検査の結果を参考として必要な審査を実施した。

2 審査の結果

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書類及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

(2) 経営成績について

温泉引湯事業の経営状態は、末尾資料3比較損益計算書のとおりである。

総収益は64,389千円で前年度に比べ307千円(0.5%)の減、総費用は42,077千円で前年度に比べ4,731千円(10.1%)の減、当年度純利益は22,312千円で前年度に比べ4,424千円(24.7%)の増となっている。

温泉引湯事業本来の営業収支で見ると、営業利益は21,886千円で、前年度に比べ4,252千円(24.1%)の増で、これは主に人件費等の削減による温泉管理費の減によるものである。

経営に関連する業務の状況は表のとおりである、給湯量、供給量ともに前年度と同じである。

表 業務の状況

項 目	22 年度	21 年度
給湯量	1,109 /分/月	1,109 /分/月
供給先数	10 者	10 者

当年度の経営状態について、関係比率によりその状況をみると表 のとおりである。何れも良好な経営状態を示している。

表 経営関係比率表

項目	単位	22年度	21年度	算式
総収支比率	%	153.0	138.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業利益対営業収益率	%	34.2	27.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
経常収支比率	%	153.0	138.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	%	152.0	137.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常利益対総資本比率	%	12.7	11.0	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

注) 総資本 = 資本 + 負債 平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) × 1 / 2

(3) 収益・費用について

末尾資料3比較損益計算書に示すとおり、当年度の給湯収益は61,805千円で前年度に比べ194千円(0.3%)の減である。総収益に対する構成割合は96.0%となっている。

営業費用は42,077千円で、このうち温泉管理費は32,469千円で前年度に比べ4,731千円(12.7%)の減、減価償却費が9,519千円で前年度に比べ203千円(2.2%)の増、資産減耗費が89千円で同じく21千円(30.2%)の増となっている。

給湯収益についてみると表 のとおりである。

表 給湯収益

区分 年度	調定件数(件)	給湯量(/ 分)	金額(円) ()内は消費税含
22年度	144	12,876	(64,895,040) 61,804,800
21年度	108	12,918	(65,098,753) 61,998,813

営業費用と営業外費用に係る人件費、給与費等の給湯収益、営業収益との対比についてその状況をみると表 のとおりである。

職員 1 人当りの給湯収益は 61,805 千円で、前年度に比べ 194 千円 (0.3%) の減となっている。

表 給与費関係比率表

項目	単位	22 年度	21 年度	算 式
平均給与費	千円	4,500	7,662	$\frac{\text{給与費}}{\text{職員数}}$
人件費対営業収益	%	5.5	10.5	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$
職員一人当り営業収益	千円	63,962	64,218	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
職員一人当り給湯収益	千円	61,805	61,999	$\frac{\text{給湯収益}}{\text{職員数}}$
職員給与費対営業収益	%	7.0	11.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$

給湯量 1 m³当りの供給単価と給湯原価の状況についてみると、表 のとおりである。

温泉管理費の減により、給湯原価は 74 円 61 銭で、前年度に比べ 8 円 26 銭安くなっている。

供給単価は 109 円 59 銭で前年度と同額であり、差額(販売利益)は前年度に比べ 8 円 26 銭増の 34 円 98 銭となっている。

表 供給単価と給湯原価

項目	22 年度	21 年度
給湯原価	74 円 61 銭	82 円 87 銭
供給単価	109 円 59 銭	109 円 59 銭
差額	34 円 98 銭	26 円 72 銭

給湯原価 = 経常費用 (営業費用 + 営業外費用) / 年間総給湯量

供給単価 = 給湯収益 / 年間総給湯量

(4) 財政状態について

財政状態は、末尾資料4 比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は237,323千円で、前年度に比べ25,178千円(11.9%)の増となった。固定資産が61,694千円となり前年度に比べ4,152千円(7.2%)の増、流動資産が175,629千円で利益剰余金の留保による現金預金の増により、前年度に比べ21,026千円(13.6%)増加したためである。

負債は49,963千円で、前年度に比べ2,866千円(6.1%)の増となった。これは、流動負債の未払金が9,246千円となり、前年度に比べ2,715千円(41.6%)の増となったことによる。また、修繕引当金として、35,565千円(前年度同額)が積み立てられている。

資本は187,360千円で、前年度に比べ22,312千円(13.5%)の増で、増加の主なものは当年度未処分利益剰余金である。

給湯収益の未収金の状況については表のとおりである。

平成22年度の未収額は無い。

表 給湯収益未収金 (単位：円・% 消費税含む)

年度	項目 区分	調定額	収入額	未収額	収入率
					(%)
22	現年度額	64,895,040	64,895,040	0	100.00
	滞納繰越額	1,738,800	1,738,800	0	100.00
	合計	66,633,840	66,633,840	0	100.00
21	現年度額	65,098,753	63,359,953	1,738,800	97.33
	滞納繰越額	710,640	710,640	0	100.00
	合計	65,809,393	64,070,593	1,738,800	97.36

財務関係比率は、表(次頁)のとおりである。

固定比率は長期的な投資である固定資産を返済の必要のない自己資本などどの程度賄っているかを評価するもので、100%以下が望ましいとされている。剰余金の増により前年度より2ポイント下がり32.9%となった。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で賄われているかをみる比率で、100%以下が望ましいとされている。27.0%の数値は長期的な資本の枠内で投資が行われていることを示しており、健全性は保たれている。

流動比率は短期債務に対しこれに応ずることのできる流動資産が充分にあるかどうかをみる比率で、1,899.4%と高い数値を示しており、充分な流動資産を有している状況である。

酸性試験比率は流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想とされている。1,893.5%と高い数値を示しており、短期債務に対する支払能力が十分あるといえる。

未収金回転率は企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するもので、高い数値を保っている。

負債比率は低いほど経営の安定度や安全性が高まり、100%以下が理想である。

表 財務関係比率表

項目	単位	22年度	21年度	算式
固定比率	%	32.9	34.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	%	27.0	28.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$
流動比率	%	1,899.4	2,366.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率	%	1,893.5	2,358.6	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
未収金回転率	回	3,403.0	1,694.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2} \times 100$
負債比率	%	26.7	28.5	$\frac{\text{負債計}}{\text{自己資本金+剰余金}} \times 100$

(5) 資本収支について

資本収支については表 のとおりである。

表 資本的収支状況

(単位：円)

資本的収入		資本的支出	
		1 建設改良費	14,448,000
		2 公債費	0
		3 他会計からの長期借入金償還金	0
収入額計	0	支出額計	14,448,000
不足額	14,448,000		
不足額を補てんする資金			
1 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	688,000		
2 過年度分損益勘定留保資金	13,760,000		
3 減債積立金	0		
合計	14,448,000	合計	14,448,000

引湯管の状況については、表 のとおりで、増減はない。

表 引湯管状況表 (単位：m)

管 種	22 年度当初	除 却	増 加	22 年度末
フジパイプ	8,983	0	0	8,983
GNP パイプ	9	0	0	9
合 計	8,992	0	0	8,992

口 径	22 年度当初	除 却	増 加	22 年度末
75 mm	102	0	0	102
100 mm	929	0	0	929
125 mm	282	0	0	282
150 mm	3,889	0	0	3,889
175 mm	3,790	0	0	3,790
合 計	8,992	0	0	8,992

3 意 見

(1) 10 者に対して前年度と同量の毎分 1,109 の湯を供給した。

営業収益は 63,962 千円で、前年対比 255 千円の減となったが、営業費用は 42,077 千円で、対前年比 4,507 千円節減されたことにより、当期純利益は前年度より 4,424 千円増の 22,311 千円となり、事業は安定的に推移している。

(2) 需要量の増加がなかなか見込めない状況下にあって、老朽化した引湯管の補修・布設替という大きな課題に直面している。

膨大な費用がかかるものと予想されるが、留保されている利益剰余金は 1 億円程である。

需要動向を見極めながら中長期的視点に立って維持・補修の計画の樹立に早急に取り組むとともに、引続き健全経営に努められたい。

大町市病院事業会計決算審査意見書

1 審査の概要

- (1) 期 日 平成23年7月6日(水)～7月7日(木)
- (2) 場 所 市立大町総合病院
- (3) 内 容 審査に付された決算報告書及び付属書類が、事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票及び証拠書類との照合、計数の分析等を行い、本事業が公営企業会計の基本原則の趣旨に添って、経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進に貢献する管理運営が行われたかどうかの主眼を置き、定期監査及び出納検査の結果を参考として必要と認められる審査を実施した。

2 審査の結果

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書類及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

(2) 経営状況について

業務成績

当年度の業務成績は、次表のとおりである。

項 目	単位	22年度	21年度	20年度	全国平均 (21年度)
診療科目数	科目	12	12	12	
病床数	床	280	280	280	224.78
病床利用率(274床基準)	%	72.0	70.3	69.6	73.8
延べ患者数(入院)	人	72,020	70,304	69,569	59,881
一日平均患者数(入院)	人	197.3	192.6	190.6	165
延べ患者数(外来)	人	109,390	106,360	112,662	105,763.7
一日平均患者数(外来)	人	411.2	401.4	423.5	416
手術件数	件	965	944	995	
院外処方箋比率	%	89.6	89.6	89.6	

注)・全国平均 ...同規模病院(200床以上300床未満)の指標(以下同じ)

・病床数 ...280床(一般病床274床・人間ドック6床)

- ・病床利用率... (年延入院患者数 / 年間病床数) × 100
病床数 100,010 (274 床 × 365 日)
- ・延べ患者数 (入院) ... 人間ドックは除く
- ・参 照 ... 末尾資料 5 入院・外来・患者数・収益・対前年度比較表

経営成績

当年度における病院事業の経営成績は、末尾資料 6 比較損益計算書のとおりである。

総収益は 4,195,138 千円で、前年度に比べ 449,256 千円 (12.0%) の増、総費用は 4,427,721 千円で、前年度に比べ 210,530 千円 (5.0%) の増となっている。その結果、当年度純損失は 232,583 千円で、前年度に比べ 238,725 千円 (50.7%) の減となった。

医業収益から医業費用を差し引いた医業収支は 596,180 千円の損失であるが、前年度に比べ 94,854 千円 (13.7%) の減となっている。

当年度未処理欠損金は、本年度の純損失 232,583 千円が加算され 2,473,234 千円 (10.4% の増) となった。(末尾資料 7 比較貸借対照表参照)

ア 経営関係比率

(単位：%)

項 目	算 式	22 年度	21 年度	20 年度	全国平均 (21 年度)
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	85.6	82.7	87.0	87.6
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	94.7	88.8	92.0	96.0
医業利益対 医業収益比率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	16.9	21.0	15.0	14.2
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	69.9	68.0	53.0	58.9

医業収支比率、総収支比率は、収支のバランスをみるもので、100% 以下は損失があることを示す。それぞれ最悪となった前年度よりやや改善している。

医業利益対医業収益比率は、医業収益 100 円に対する医業利益の割合を示している。

累積欠損金比率は、医業収益と対比させたもので、比率が上がるほど経営が悪化していることを示す。欠損金がかさみ一段と悪化している。

イ 患者一人一日当りの医業収益と医業費用

(単位：円)

項目	算式	22年度	21年度	20年度	全国平均 (21年度)
患者一人当りの 医業収益 (A)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{延べ患者数(合計)}}$	19,491	18,658	18,319	21,201
患者一人当りの 診療収益(入院)	$\frac{\text{入院収益}}{\text{延べ患者数(入院)}}$	29,878	27,936	28,429	37,430
患者一人当りの 診療収益(外来)	$\frac{\text{外来収益}}{\text{延べ患者数(外来)}}$	9,683	9,369	9,323	9,599
患者一人当りの 医業費用 (B)	$\frac{\text{医業費用}}{\text{延べ患者数(合計)}}$	22,778	22,570	21,066	24,202
患者一人当りの医業利益	A - B	3,286	3,912	2,747	3,001

患者一人当りの医業収益は19,491円、医業費用は22,778円で、3,286円の医業損失となっている。前年度に比べ、患者一人当りの医業収益は833円の増、医業費用は208円の増、医業損失は626円の減となっている。

入院患者一人当りの診療収益は29,878円で、昨年より改善されているが全国と同規模自治体病院に比べ低い状態が続いている。

ウ 投薬注射、検査、放射線、処置及び手術収入額と診療収入に占める割合

項目	22年度		21年度		22年度		全国平均(21年度)	
	千円	%	千円	%	円/人	%	円/人	%
投薬注射収入	345,993	10.8	298,345	10.1	4,122	11.7	5,405	13.0
検査収入	253,495	7.9	225,421	7.6	2,398	6.8	3,481	8.4
放射線収入	114,849	3.6	109,120	3.7	1,068	3.0	1,968	4.8
処置及び手術収入	524,696	16.3	548,447	18.5	5,985	17.0	9,681	23.4
合計	1,239,033	38.6	1,181,333	39.9	13,572	38.6	20,535	49.6

投薬注射・検査・放射線・処置及び手術の収入は、診療収入(入院・外来収益)において重要な収入源となっている、その比率は前年度に比べ1.3ポイント低下し、全体の38.6%となっている。全国と同規模自治体病院に比べ、低い状態が続いている。

エ 査定率・返戻率の状況 (%)

項 目		年 度			
		22 年度	21 年度	20 年度	19 年度
査定率	入 院	0.08	0.11	0.09	0.11
	外 来	0.13	0.07	0.03	0.03
返戻率	入 院	5.77	7.38	9.54	10.69
	外 来	2.39	2.51	1.99	1.25

医業収益の根幹をなす診療報酬請求に関する事務の査定・返戻の年間発生状況は、入院については査定率・返戻率ともに低減してきているが、外来についてはまだ改善の余地があると思慮される。

更なる改善に向け、検討組織を設けるなどして定例的に検討し正確な請求事務に当たりたい。

オ 労働生産性

医療職員一人一日当り患者数、診療収入の推移

項 目			22 年度	21 年度	20 年度	全国平均 (21 年度)	算 式
患者数 (人) 職員一人一日当り	医師	入院	9.0	9.6	10.1	5.9	入院患者数 / 医師数
		外来	13.6	14.5	16.3	10.5	外来患者数 / 医師数
	看護師	入院	1.0	1.0	1.0	1.0	入院患者数 / 看護部門職員数
		外来	1.6	1.5	1.6	1.8	外来患者数 / 看護部門職員数
診療収入 (円) 職員一人一日当り	医師	入院	267,971	268,230	286,719	205,386	入院収益 / 医師数
		外来	131,903	136,097	152,270	90,300	外来収益 / 医師数
	看護師	入院	30,821	28,233	28,457	36,745	入院収益 / 看護部門職員数
		外来	15,171	14,325	15,113	16,155	外来収益 / 看護部門職員数

カ 検査等の状況

項 目		年 度			
		22 年度	21 年度	20 年度	全国平均
検査技師 1 人当り	件 数	58,607	50,509	53,743	62,423
	収 入(千円)	21,125	18,785	23,762	32,015
放射線技師 1 人当り	件 数	4,081	4,451	4,014	14,175
	収 入(千円)	16,407	18,187	21,243	23,997

医療職員一人当りの患者数は、前年度に比べ、医師部門は若干減少となったが、看護師部門では、外来で増加している。

医療職員一人当りの診療収入は前年度に比べ若干減少したが、医師一人当りの診療収入は全国平均に比べかなり高く、逆に看護師は低くなっている。

検査技師一人当りの件数、収入は前年度に比べ増加、放射線技師一人当りの件数、収入は減少となっているが、全国平均と比べると検査技師、放射線技師どちらも件数、収入ともに少ない。

キ 主な費用項目の推移と医業収益に対する比率

(単位：%)

科目	区分	22年度		21年度		20年度	
		千円	率	千円	率	千円	率
	給与費	2,533,852	71.7	2,457,743	74.6	2,242,903	67.2
	経費	600,693	17.0	552,013	16.7	563,374	16.9
	委託料	312,908	8.8	275,638	8.4	262,971	7.9
	給与費 + 委託料	2,846,760	80.5	2,733,381	82.9	2,505,874	75.1
	材料費	626,505	17.7	604,189	18.3	657,458	19.7
	減価償却費	354,351	10.0	357,041	10.8	357,831	10.7
	医業費用合計	4,132,072	116.9	3,987,223	121.0	3,838,911	115.0
	企業債利息	150,354	4.3	156,519	4.7	164,802	4.9
	医業外費用合計	293,436	8.3	229,245	7.0	241,716	7.2
	医業収益合計	3,535,892	100.0	3,296,189	100.0	3,338,335	100.0

職員給与費比率は、前年度に比べ 2.9 ポイント低下したものの、依然として高い比率となっている。

材料費比率は 17.7% で、前年度に比べ 0.6 ポイント低下し、好転した。

減価償却費比率は 10.0%、企業債利息比率は 4.3% と、相変わらず高い比率となっている。

ク 企業債償還・支払利息

企業債償還高は 335,513 千円であるが、新たな起債が 105,200 千円あったため、企業債未償還残高は 4,300,416 千円で、前年度に比べ 230,313 千円 (5.1%) の減となっている。

支払利息及び企業債取扱諸費は 151,935 千円で、費用全体の 3.4% を占め、前年度に比べ 4,769 千円 (3.0%) の減である。

費用対医業収益比率の全国自治体病院との比較（単位：％）

項 目		22 年度	21 年度	20 年度
職員給与費比率	大町病院	71.7	74.6	67.2
	全国		55.9	56.9
材料費比率	大町病院	17.7	18.3	19.7
	全国		22.0	22.3
減価償却費比率	大町病院	10.0	10.8	10.7
	全国		7.5	7.8
企業債利息比率	大町病院	4.3	4.7	4.9
	全国		2.7	3.1

全国の自治体病院との比較は、材料費比率を除き、高比率となっている。

(3) 財政状態について

財政状態は末尾資料7比較貸借対照表のとおりである。

総資産は5,009,307千円で、前年度に比べ316,095千円(5.9%)の減となっている。減少の主なものは固定資産、繰延資産である。

負債は564,184千円で、未払金(退職給与金の未払金)の大幅な減により、前年度に比べ73,788千円(11.6%)の減となっている。

資本は4,445,123千円で、前年度に比べ242,307千円(5.2%)の減となっている。減少の主なものは当年度純損失である。

正味運転資本の増減

資本の流動的な部分、正味運転資本(流動資産-流動負債)の増減をみると、239,914千円増加している。

正味運転資本増減表 (単位:千円)

借方		貸方	
項目	金額	項目	金額
貯蔵品の増加	754	現金預金の減少	966
未払金の減少	253,891	未収金の減少	15,250
預り金の減少	1,485		
小計	256,130	小計	16,216
		正味運転資本の増加	239,914
合計	256,130	合計	256,130

財務比率

流動比率は、短期債務の支払いに十分な流動資産を有しているかを示し、200%以上が理想といわれている。未払金(退職給与費の未払金)の減による流動負債の減少により、極端に悪化した前年度に比べ、99.3ポイント上昇し、244.7%となった。

自己資本構成比率は、財務の長期健全性を示す比率で、大きいほど良いことを示す。未払金の減による負債の減少があるものの、未処理欠損金の増により、前年度に比べさらに0.1ポイント低下した。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本と固定負債の範囲で賄われているかをみる比率で、100%以下が望ましいとされている。

現金預金比率は、20%以上が理想値とされている。

酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化できる未収金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされている。

負債を自己資本より超過させないことが健全経営の基本であるので、負債比率は100%以下が理想とされている。未払金の減による負債の減少により、前年度に比べ17.2ポイント改善しているが、多額の未処理欠損金を抱えているため、極めて高い数値となっている。

財務関係比率表 (単位：%)

項目	算式	22年度	21年度	20年度	全国平均 (21年度)
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	244.7	145.4	283.3	253.0
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本+剰余金}}{\text{負債+資本金}} \times 100$	2.8	2.9	5.9	34.0
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$	80.5	84.2	84.3	84.6
現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	72.6	42.5	111.3	119.6
酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	242.9	144.5	281.8	243.0
負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本+剰余金}} \times 100$	389.9	407.1	155.1	35.4

現金預金、未収金、投資、不納欠損の推移

現金預金は260,327千円で、前年度に比べ0.4%の減となっている。

未収金は611,014千円で、前年度に比べ2.4%の減となっている。

未収金のうち窓口未収金は30,300千円で、前年度に比べ14.0%の減となっており、平成20年度3月から弁護士事務所に委託して取り組んできた管理回収業務が効果を挙げているものと考えられる。

不納欠損額は2,194千円で、前年度に比べ228.4%の大幅な増となっている。

投資の27,460千円は、医師や看護師の養成・確保対策に関するもので、医師研究資金として、3人に13,000千円、看護師等養成奨学資金として、16人に14,460千円が貸与されている。

現金預金、投資、未収金、不納欠損の推移

科目	22年度		21年度		20年度	
	千円	増減(%)	千円	増減(%)	千円	増減(%)
現金預金	260,327	0.4	261,293	32.9	389,477	32.2
投資	27,460	74.5	15,740	148.7	6,330	305.8
未収金	611,014	2.4	626,264	4.9	596,825	5.5
窓口未収金	30,300	14.0	35,222	23.0	45,766	5.9
保険未収金	518,481	7.3	483,316	2.5	495,906	7.7
その他未収金	62,233	42.2	107,726	95.3	55,153	2.7
不納欠損	2,194	228.4	668	89.4	6,313	449.4

引当金

引当金は、修繕引当金として22,579千円(前年度同額)、本年度一般会計からの特別繰入により、退職給与引当金として182,831千円が積み立てられている。しかし、要支給額に対しては、大幅に不足しており、今後も計画的な引当計上を実施されたい。

(4) 資本的収支について

資本的収支の状況については、次表のとおりである。

資本的収支状況表

(単位:円)

資本的収入		資本的支出	
1 企業債	105,200,000	1 建設改良費	125,765,640
2 国県補助金	5,530,000	2 企業債償還金	335,513,290
3 市費繰入金	214,759,000	3 投資	12,500,000
4 国保繰入金	0	4 開発費	3,990,000
5 寄付金	300,000		
6 長期貸付金返還金	780,000		
収入額計	326,569,000	支出額計	477,768,930
不足額	151,199,930		
不足額を補てんする資金			
1 当年度消費税資本的収支調整額	228,831		
2 過年度損益勘定留保資金	150,971,099		
合計	477,768,930	合計	477,768,930

資本的収入

収入は326,569千円で、前年度に比べ327,801千円(50.1%)の減となっている。年度中に発行した企業債は105,200千円で、前年度に比べ228,700千円(68.5%)の減となっている。

資本的支出

建設改良費は、耐震改修工事に伴う基本設計及び実施設計業務委託料、西棟西階段工区の耐震改修工事、器械及び備品などの支出 125,766 千円で、前年度に比べ 19,057 千円（13.2%）減少している。

企業債償還高は 335,513 千円で、前年度に比べ 3,846 千円（1.2%）の増となっている。

開発費は、オーダリングシステムにオプションで機能する、栄養サポートシステムの導入 3,990 千円である。

（５）一般会計からの経費負担の状況

一般会計からの病院事業への経費負担については、総務省自治財政局長通知の繰出し基準を基本に、病院事業に係る交付税措置等を勘案し、次のとおり繰り入れされている。

繰入金の状況

（単位：千円）

項 目		22 年度	21 年度	20 年度
収益的収入	一般会計補助金(救急医療確保経費ほか)	512,340	315,823	277,856
	一般会計負担金(企業債償還利息)	101,551	104,135	109,049
	合計	613,891	419,958	386,905
	うち交付税措置額	310,120	316,738	269,180
	うち市の実質的負担額	303,771	103,220	117,726
資本的収入	企業債償還元金に要する経費	201,413	198,342	228,677
	建設改良に要する経費	13,346	7,268	7,513
	合計	214,759	205,610	236,190
	うち交付税措置額	111,805	105,948	116,109
	うち市の実質的負担額	102,954	99,662	120,081
合計	繰出金合計	828,650	625,568	623,095
	うち交付税措置額	421,925	422,686	385,289
	うち市の実質的負担額	406,725	202,882	237,807

一般会計からの繰入金は収益的収入が 613,891 千円、資本的収入が 214,759 千円で、合計 828,650 千円である。うち交付税措置額は 421,925 千円で、市の実質的負担額は 406,725 千円で、前年度に比べて 203,843 千円の増となっているが、このうち 181,587 千円は、退職給与引当金に充当し積み立てられている。

繰入金に関する比率

収益的収入に対する繰入率（総収益に占める割合）（単位：％）

項目	22年度	21年度	20年度	19年度
大町病院	14.6	11.2	10.3	10.1
全国自治体病院	-	15.1	15.0	14.1

資本的収入に対する繰入金（資本的収入に占める割合）（単位：％）

項目	22年度	21年度	20年度	19年度
大町病院	65.8	31.4	76.2	56.9
全国自治体病院	-	39.1	24.5	29.0

全国の自治体病院との比較は、21年度以前の数値での比較となるが、収益的収入に対する繰入金の比率は、全国の自治体病院より低く、資本的収入に対する繰入金の比率は、収益的収入とは逆に高くなっている。

(6) 「改革プラン」と平成22年度実績の検討

平成19年12月に総務省より「公立病院改革ガイドライン」が提示され、これに基づいて、平成21年3月に「市立大町総合病院改革プラン(平成21年～25年)」を策定し、改革に取り組んでいるところであるが、改革プランの平成22年度計画に対する達成状況は次表のとおりである。
(単位：百万円・%)

項目	改革プラン(平成22年度計画)	平成22年度実績	プラン対実績
医業収益	3,720	3,536	95.1
医業外収益	394	659	167.3
経常収益	4,114	4,195	102.0
医業費用	4,087	4,132	101.1
医業外費用	305	293	96.1
医業収支	367	596	229 百万
経常費用	4,392	4,425	100.8
経常損益	278	230	120.9
特別損益	2	2	100
純損益	280	233	120.7
累積欠損	2,608	2,473	94.8
経常収支比率	93.7	94.8	1.1
不良債務比率	7.6	14.7	7.1
医業収支比率	91.0	85.6	5.4
給与費対医業収益比率	63.4	71.7	8.3
材料費対医業収益比率	19.3	17.7	1.6
年間延入院患者数	76,756 人	72,020 人	4,756 人
年間延外来患者数	126,759 人	109,390 人	17,369 人
病床利用率(280床基準)	75.1	70.5	4.6
医師一人1日当り収入	451,596 円	439,860 円	11,736 円
看護師一人1日当り収入	63,605 円	61,952 円	1,653 円
患者一人1日当り収入 (入院)	28,057 円	29,878 円	1,821 円
患者一人1日当り収入 (外来)	9,018 円	9,683 円	665 円

(注) は、対計画未達事項

3 意見

(1) 入院患者数は、72,020人で、対前年1,716人の増、外来患者数も109,390人で、対前年3,030人の増と僅かではあるがそれぞれ対前年増加となった。

病床利用率(274床基準)も前年度より1.7ポイント上昇して72.0%となった。

医業収益は3,535,891千円で、前年度に比べ239,703千円の増加である。その主な内訳は、患者数の増加に伴う入院収益の増、診療報酬のプラス改定等による入院単価のアップ1,942円、外来単価のアップ314円などによるものである。

医業外収益は、658,941千円で前年度に比べ、209,384千円の大幅な増となったが、一般会計からの退職給与引当金充当のための基準外繰入(2億円)があったことによるものである。

医業費用は、4,132,027千円で、前年度に比べ144,849千円の増加である。その主な内訳は、入院基本料「7:1」看護体制を目指しての看護師の増等による給与費の増76,108千円、患者の増に伴う材料費の増22,316千円、病理検査や画像読影等の委託料の増37,270千円などである。

医業外費用の大幅な増は、平成21年度に導入したオーダリングシステムの償却が始まったことによる償却費の増(64,191千円)が主なものである。

これらの結果、医業収益から医業費用を差し引いた医業収支は、596,181千円で相変わらず赤字であるが、最悪の決算となった前年度に比べると、94,854千円の赤字額の減、純損益も232,583千円の損失ではあるが前年度に比べて238,725千円の赤字額の減となった。

経営比率で見ると、医業収支比率は85.6%で2.9ポイント、総合収支比率は94.7%で5.9ポイントそれぞれ前年度に比べて改善が図られた。

財務面では、流動比率は242.7%、現金預金比率は、72.6%でそれぞれ前年度に比べ好転しているが、期末の現金預金残高は、2.6億円で引き続き厳しい資金繰りが続いている。

一般会計からの繰入金は828,650千円で、うち181,587千円が退職給与引当金として積み立てられており、財務の健全化に資するとともに資金繰りにも大きく貢献している。

(2) 「改革プラン」に定めた平成22年度計画に対する到達状況は、年間延入院患者数は、計画比93.8%、年間延外来患者数は計画比86.3%に留まっており、病床利用率も4.6%の未達となっている。

医業収益は184,109千円の未達、医業費用は45,073千円の未達で、差引医業収支は229,182千円の未達となっている。医業費用に含まれている退職給与引当金充当分181,587千円(一般会計からの繰入による積立)を控除しても、医業収支は47,595千円の未達となっている。

純損益は、医業外収益の増等があったことにより232,584千円となり、計画比で48,000千円程の赤字額の減少となっている。

経営比率で見ると、医業収支比率は、5.4%、給与費対医業収益比率は、8.2%

のそれぞれ未達、経常収支比率は、1.1%、材料費対医業収益比率は、1.6%のそれぞれ改善となっている。

財務面の不良債務比率は 14.7%で 7.1 ポイント改善されている。

- (3) 昨年度の決算審査意見において、大町病院の抱える二つの危機「医師不足の危機」と「病院財政の危機」を指摘し、総力を挙げて改革に取り組みられるよう要望してきたところである。

「医師不足の危機」については、病院、行政、議会が一体となった懸命な努力により内科の診療体制の充実を図ることができたが、下期になって整形外科において常勤医師が1名減員になるなど一喜一憂の状況が続いている。

医師確保をめぐる厳しい環境に変わりはないので、引き続き最重要課題として取組みを強化されたい。

「病院財政の危機」については、内科の診療体制の充実が図られたことなどにより、患者数が前年度に比べ入院、外来とも増加したこと、職員全体に危機意識が浸透し収益確保や経費節減の取り組みが進んだこと、また、診療報酬のプラス改定の好影響があったこと等により、医業収支は 596,181 千円の損失ではあるが、前年度に比べて 94,854 千円の圧縮がはかられ努力の成果が認められる。

しかしながら、改革プランとの進捗状況の比較では、前述のとおりいくつかの項目や経営比率において計画未達となっており改善の兆しは見てきたとは言うものの収支構造、財務状況は、引きつづき厳しい状況にある。

また、耐震化工事や電子カルテの導入、高額医療機器の更新など、新たな多額の施設投資も必要とされてきている。

「7：1看護体制」の早期実現やDPCデータの有効活用による収益の確保、地域医療連携の強化、給与費比率の改善、医薬品や診療材料費、保守料や委託料等経費の更なる削減など一層の経営の効率化を図り、改革プランの目標である平成25年単年度経営収支の黒字化に向け引き続き経営努力されたい。

病院事業を取り巻く環境は、少子高齢化がますます進む地域にあって、国の医療費抑制政策の強化もあり今後も更に厳しさが増すものと考えられる。

大北地域の中核病院として市民や地域住民に「安心して安定した医療」を提供し、しかも持続可能な健全経営体に再建していくことは容易なことではない。

先頃、初めて開催した病院祭は、悪天候にもかかわらず多くの市民が来場し、病院問題に対する市民の関心の高さ、改善への大きな期待が示された。

これらの動きを力として、改革プランの必達に向け、病院、行政、議会、住民がひとつの方向に向かって総力を挙げて取り組まれるよう要望する。

大町市指定訪問看護事業会計決算審査意見書

1 審査の概要

- (1) 期 日 平成23年7月6日(水)
- (2) 場 所 市立大町総合病院
- (3) 内 容 審査に付された決算報告書及び付属書類が、事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票及び証拠書類との照合、計数の分析等を行い、本事業が公営企業会計の基本原則の趣旨に添って、経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進に貢献する管理運営が行われたかどうかの主眼を置き、定期監査及び出納検査の結果を参考として必要と認められる審査を実施した。

2 審査の結果

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書類及びその附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

(2) 経営成績について

当年度の経営状態は、末尾資料8比較損益計算書のとおりである。

総収益は30,504千円で、前年度に比べ5,510千円(15.3%)の減、総費用は34,948千円で、前年度に比べ5,536千円(13.7%)の減となっており、当年度純損失は4,444千円である。

営業収益は30,397千円で、前年度に比べ5,416千円(15.1%)の減、営業外収益は107千円で、前年度に比べ94千円(46.9%)の減となり、経常収益は30,504千円で、前年度に比べ5,510千円(15.3%)の減となっている。

営業費用は34,494千円で、前年度に比べ5,989千円(14.8%)の減となっている。営業外費用は繰延勘定償却が454千円となっている。

経常収益から経常費用を差引いた経常損失は4,444千円となった。

これらの経営状態を関係比率で見ると、表のとおりであり、いずれの比率も前年度より悪化している。

業務状況については表、表のとおり利用人員は1,034人で、前年度に比べ192人の減、訪問回数も2,969回で、前年度に比べ781回の減となっており、利用者の利便性に配慮して24時間対応の職員体制を維持しているものの、利用率は低下している。

このため、職員体制も常勤看護師3名、臨時看護師2名というぎりぎりの体制で、営業費用の削減等に努めているものの、営業費用に見合った営業収益の確保ができず過去の利益剰余金で損失をまかなうという、厳しい結果となった。

表 経営関係比率表

項目	単位	22年度	21年度	20年度	算式
総収支比率	%	87.3	89.0	84.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
純利益対総収益率	%	14.6	12.4	17.8	$\frac{\text{純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
営業収支比率	%	88.1	88.5	84.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
営業利益対営業収益率	%	13.5	13.0	18.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

次に経営状況に関する業務状況についてみると、表、 のとおりである。

表 業務の状況 利用者と訪問回数 (単位：人・回)

項目		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
継続利用者数	A	93	88	80	83	84	80	81	81	82	81	81	79	993
新規利用者数	B	0	2	8	4	3	5	2	3	3	3	3	5	41
利用者数(A + B)	C	93	90	88	87	87	85	83	84	85	84	84	84	1,034
訪問完了者数	D	5	10	5	3	7	4	2	2	4	3	5	8	58
継続者数(C - D)	E	88	80	83	84	80	81	81	82	81	81	79	76	976
延訪問回数		303	265	258	286	260	254	243	234	229	205	206	226	2,969
サービス訪問		1	4	4	3	1	2	2	1	5	0	4	2	29
延営業日数		21	18	22	21	21	20	20	22	19	19	19	22	244

表 業務関係比率表

項目	22年度	21年度	増減	増減率	算式
年間延利用者数	1,034 (人)	1,226 (人)	192 (人)	15.7 (%)	
一日平均利用者数	4.2	5.1	0.9	16.9	$\frac{\text{年延利用者数}}{\text{延営業日数}}$
年間延訪問回数	2,969 (回)	3,750 (回)	781 (回)	20.8 (%)	
一日平均訪問回数	12.2	15.6	3.4	22.0	$\frac{\text{年延訪問回数}}{\text{延営業日数}}$

(3) 収益、費用について

末尾資料8で示すとおり、訪問看護療養費収益は27,321千円で、前年度に比べ4,846千円(15.1%)の減、訪問看護利用料収益は3,076千円で、前年度に比べ570千円(15.6%)の減となっている。

給与費は32,008千円で、費用のうち91.6%を占め、前年度に比べ5,751千円(15.2%)の減となっている。これは正規職員の退職に伴う減員分を臨時職員で対応することとなったためである。業務については、これまでどおり24時間対応という訪問看護の質を維持している。

利用者一人当りの収益及び費用については表、給与費と収益等の関係比率については表のとおりである。

表 利用者一人当りの収益・費用及び利益

項目	単位	22年度	21年度	増減	増減率(%)	算式
営業収益	円	29,397	29,211	186	0.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年延利用者数}}$
営業費用	円	33,360	33,021	339	1.0	$\frac{\text{営業費用}}{\text{年延利用者数}}$
営業利益	円	3,963	3,810	153	4.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{年延利用者数}}$

表 人件費関係比率

項目	単位	22年度	21年度	増減	増減率(%)	算式
給与費対営業収益率	%	105.3	105.4	0.1	0.1	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
職員一人当り営業収益	千円	5,066	5,969	903	15.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数(6人)}}$

(職員数6人の内訳は常勤看護師3人、臨時看護師2人、事務職員1人)

職員一人当りの営業収益は前年度に比べ903千円減少し、営業収益に占める給与費の比率も前年度より0.1ポイント低下しているが、営業収益が給与費を賄うまでに至っていないため、当年度も給与費の額が営業収益の額を超えることとなった。

(4) 財政状態について

末尾資料9比較貸借対照表で示すとおり、当年度の固定資産は、車輛の更新により前年度に比べ690千円(88.9%)の増となっている。流動資産は、現金預金
が前年度に比べ10,841千円(21.5%)の減、未収金は1,496千円(25.5%)の

減で、流動資産合計では12,337千円(21.9%)の減となった。資産合計では12,139千円(20.4%)の減となっている。なお、流動資産の未収金の主なものは、療養費未収金の国民健康保険の保険給付費である。

負債関係では、前年度に比べ固定負債(退職給与引当金)で200千円(5.9%)の増、流動負債は未払金の減少により7,895千円(94.5%)の減となり、負債合計では7,695千円(65.5%)の減となっている。

資本関係では、利益剰余金は、欠損金補填のため、平成19年度より年々減少してきており41,595千円となっている。(表 参照)

表 利益剰余金の推移 (単位：千円)

項目	22年度	21年度	20年度	19年度
純損失	4,444	4,470	6,083	1,989
利益剰余金	41,595	46,039	50,508	56,592

3 意見

- (1) 高齢化の進行により、医療や介護を必要とする高齢者が増える中で、老老介護等介護力の低下や若年層の介護離れ等意識の変化から、短期入所や通所サービス等施設利用型サービスに押されて来ており、ここ数年利用者や利用回数の減少が続いてきているが、本年度においてもその傾向が顕著で、利用者で前年対比192人(15.7%)の減、訪問回数においても781回(20.8%)の減となった。

給与費の削減等費用の圧縮に努めたものの本年度も4,444千円の純損失となり、これで平成19年度から4年連続して赤字決算となっている。

- (2) 公営企業会計に準じた事業である以上「独立採算方式」が経営の基本である。

「24時間緊急時支援体制」で対応していくには一定の常勤看護師の配置が必要となり、これに見合う収益を確保していくには、利用者や訪問回数の相当の増加がない限り収支均衡は、困難と言わざるを得ない。

過去に蓄積された利益剰余金により当面の財源は確保されており、直ちに業務に支障が生ずることはないと考えられるが、利用者等の増加に向けた対策をより一層強化し、収支の改善を図ることは当然のことであるが、この事業の位置づけ、あり方についても併せて検討を進められたい。

資料 1 比較損益計算書 (水道事業会計)

< 借方 >

科目	平成22年度		平成21年度		比較増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
源水送水及び配給水費	45,790,596	9.0	40,500,197	8.0	5,290,399	13.1
受託工事費	255,557	0.1	365,255	0.1	109,698	30.0
量水器費	7,551,344	1.5	6,186,378	1.2	1,364,966	22.1
総係費	75,262,741	14.8	67,256,305	13.4	8,006,436	11.9
減価償却費	254,059,300	49.8	254,737,250	50.6	677,950	0.3
資産減耗費	22,928,133	4.5	39,654,136	7.9	16,726,003	42.2
その他営業費用	1,011,058	0.2	885,183	0.2	125,875	14.2
計	406,858,729	79.8	409,584,704	81.3	2,725,975	0.7
営業利益 (-)	75,495,757	14.8	71,488,453	14.2	4,007,304	5.6
支払利息及び企業債取扱諸費	62,858,979	12.3	66,713,830	13.3	3,854,851	5.8
雑支出	271,775	0.1	333,442	0.1	61,667	18.5
計	63,130,754	12.4	67,047,272	13.3	3,916,518	5.8
経常費用 (+)	469,989,483	92.2	476,631,976	94.7	6,642,493	1.4
経常利益 (-)	39,746,470	7.8	22,082,449	4.4	17,664,021	80.0
過年度損益修正損	1,335,729	0.3	26,853,309	5.3	25,517,580	95.0
計	1,335,729	0.3	26,853,309	5.3	25,517,580	95.0
費用合計 (+)	471,325,212	92.5	503,485,285	100.0	32,160,073	6.4
当年度純利益 (-)	38,412,999	7.5			38,412,999	皆増
総計 (+)	509,738,211	100.0	503,485,285	100.0	6,252,926	1.2

< 貸方 >

科目	平成22年度		平成21年度		比較増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
給水収益	453,734,673	89.0	453,478,658	90.1	256,015	0.1
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	-
その他営業収益	28,619,813	5.6	27,594,499	5.5	1,025,314	3.7
計	482,354,486	94.6	481,073,157	95.5	1,281,329	0.3
受取利息及び配当金	1,151,698	0.2	554,888	0.1	596,810	107.6
雑収益	7,536,195	1.5	1,154,540	0.2	6,381,655	552.7
原水供給収益	18,693,574	3.7	15,931,840	3.2	2,761,734	17.3
計	27,381,467	5.4	17,641,268	3.5	9,740,199	55.2
経常収益 (+)	509,735,953	100.0	498,714,425	99.1	11,021,528	2.2
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	2,258	0.0	748,407	0.1	746,149	99.7
計	2,258	0.0	748,407	0.1	746,149	99.7
収益合計 (+)	509,738,211	100.0	499,462,832	99.2	10,275,379	2.1
当年度純損失 (-)			4,022,453	0.8	4,022,453	皆減
総計 ()	509,738,211	100.0	503,485,285	100.0	6,252,926	1.2

資料 2 比較貸借対照表 (水道事業会計)

< 借方 >

科目	区分	平成22年度		平成21年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
土地		151,448,117	2.0	151,448,117	2.0	0	0.0
建物		14,663,092	0.2	15,238,365	0.2	575,273	3.8
構築物		6,550,218,331	84.9	6,648,014,758	86.1	97,796,427	1.5
機械及び装置		147,789,609	1.9	173,863,692	2.3	26,074,083	15.0
車両運搬具		2,359,537	0.0	1,101,017	0.0	1,258,520	114.3
工具器具及び備品		3,345,526	0.0	2,145,867	0.0	1,199,659	55.9
建設仮勘定		24,411,943	0.3	18,279,000	0.2	6,132,943	33.6
有形固定資産計		6,894,236,155	89.4	7,010,090,816	90.8	115,854,661	1.7
施設利用権		162,542,234	2.1	167,709,761	2.2	5,167,527	3.1
電話加入権		582,400	0.0	582,400	0.0	0	0.0
その他無形固定資産		0	0.0	0	0.0	0	-
無形固定資産計		163,124,634	2.1	168,292,161	2.2	5,167,527	3.1
固定資産計		7,057,360,789	91.5	7,178,382,977	92.9	121,022,188	1.7
現金預金		607,829,109	7.9	484,896,254	6.3	122,932,855	25.4
未収金		42,796,308	0.6	53,954,626	0.7	11,158,318	20.7
貯蔵品		5,492,699	0.1	3,390,851	0.0	2,101,848	62.0
その他流動資産		0	0.0	2,810,000	0.0	2,810,000	100.0
流動資産計		656,118,116	8.5	545,051,731	7.1	111,066,385	20.4
資産合計		7,713,478,905	100.0	7,723,434,708	100.0	9,955,803	0.1

< 貸方 >

科目	区分	平成22年度		平成21年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
保証金		0	0.0	0	0.0	0	
退職給与引当金		115,251,726	1.5	126,032,523	1.6	10,780,797	8.6
固定負債計		115,251,726	1.5	126,032,523	1.6	10,780,797	8.6
未払金		82,481,743	1.1	44,768,236	0.6	37,713,507	84.2
前受金		0	0.0	0	0.0	0	
預り金		34,681,730	0.4	41,920,230	0.5	7,238,500	17.3
流動負債計		117,163,473	1.5	86,688,466	1.1	30,475,007	35.2
負債合計		232,415,199	3.0	212,720,989	2.8	19,694,210	9.3
自己資本金		2,232,120,090	28.9	2,232,120,090	28.9	0	0.0
借入資本金		2,406,136,286	31.2	2,519,255,441	32.6	113,119,155	4.5
資本金計		4,638,256,376	60.1	4,751,375,531	61.5	113,119,155	2.4
繰入金		369,111,880	4.8	365,956,406	4.7	3,155,474	0.9
国庫補助金		52,227,287	0.7	52,227,287	0.7	0	0.0
県補助金		14,918,300	0.2	14,918,300	0.2	0	0.0
受贈資産金		503,222,241	6.5	498,328,741	6.5	4,893,500	1.0
工事負担金		1,781,977,425	23.1	1,744,970,256	22.6	37,007,169	2.1
資本剰余金		2,721,457,133	35.3	2,676,400,990	34.7	45,056,143	1.7
減債積立金		86,340,093	1.1	86,340,093	1.1	0	0.0
建設改良積立金		619,558	0.0	619,558	0.0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金		34,390,546	0.4	0	0.0	34,390,546	皆増
当年度未処理欠損		0	0.0	4,022,453	0.1	4,022,453	100.0
利益剰余金		121,350,197	1.6	82,937,198	1.1	38,412,999	46.3
剰余金計		2,842,807,330	36.9	2,759,338,188	35.7	83,469,142	3.0
資本合計		7,481,063,706	97.0	7,510,713,719	97.2	29,650,013	0.4
負債資本合計		7,713,478,905	100.0	7,723,434,708	100.0	9,955,803	0.1

資料 3 比較損益計算書 (温泉引湯事業会計)

< 借方 >

科目	区分	平成22年度		平成21年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
営業費用	温泉管理費	32,469,150	50.4	37,199,700	57.5	4,730,550	12.7
	減価償却費	9,518,843	14.8	9,316,123	14.4	202,720	2.2
	資産減耗費	88,751	0.1	68,168	0.1	20,583	30.2
	計	42,076,744	65.3	46,583,991	72.0	4,507,247	9.7
営業利益 (-)		21,885,557	34.0	17,633,541	27.3	4,252,016	24.1
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0.0	224,210	0.3	224,210	100.0
	雑支出	0	0.0	0	0.0	0	
	計	0	0.0	224,210	0.3	224,210	100.0
経常費用 (+)		42,076,744	65.3	46,808,201	72.4	4,731,457	10.1
経常利益 (-)		22,311,857	34.7	17,887,504	27.6	4,424,353	24.7
特別損失	過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	
	計	0	0.0	0	0.0	0	
費用合計		42,076,744	65.3	46,808,201	72.4	4,731,457	10.1
当年度純利益 (-)		22,311,857	34.7	17,887,504	27.6	4,424,353	24.7
総計 (+)		64,388,601	100.0	64,695,705	100.0	307,104	0.5

< 貸方 >

科目	区分	平成22年度		平成21年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
営業収益	給湯収益	61,804,800	96.0	61,998,813	95.8	194,013	0.3
	その他営業収益	2,157,501	3.4	2,218,719	3.4	61,218	2.8
	計	63,962,301	99.3	64,217,532	99.3	255,231	0.4
営業外収益	受取利息 及び配当金	406,684	0.6	278,448	0.4	128,236	46.1
	雑収益	19,616	0.0	199,725	0.3	180,109	90.2
	計	426,300	0.7	478,173	0.7	51,873	10.8
経常収益 (+)		64,388,601	100.0	64,695,705	100.0	307,104	0.5
収益合計		64,388,601	100.0	64,695,705	100.0	307,104	0.5
総計 ()		64,388,601	100.0	64,695,705	100.0	307,104	0.5

資料 5

入院・外来・患者数・収益・対前年度比較表（病院事業会計）

診療科目	区分	平成22年度			平成21年度			増減比						
		患者数(人)	単価(円)	金額(円)	患者数(人)	単価(円)	金額(円)	患者数(人)	率(%)	単価(円)	率(%)	金額(円)	率(%)	
入 院	内 科	26,392	29,801	786,516,621	20,109	27,358	550,132,532	6,283	31.2	2,444	8.9	236,384,089	43.0	
	小 児 科	2,527	30,630	77,401,539	2,687	29,206	78,477,232	160	6.0	1,424	4.9	1,075,693	1.4	
	外 科	11,363	36,964	420,024,515	10,857	34,365	373,100,620	506	4.7	2,599	7.6	46,923,895	12.6	
	整形外科	6,026	31,046	187,082,193	10,099	29,174	294,623,841	4,073	40.3	1,872	6.4	107,541,648	36.5	
	脳 外 科	0		0	0		0	0				0		
	皮 膚 科	392	27,835	10,911,259	483	25,209	12,175,863	91	18.8	2,626	10.4	1,264,604	10.4	
	泌尿器科	2,943	39,708	116,860,856	3,038	37,421	113,686,493	95	3.1	2,287	6.1	3,174,363	2.8	
	産婦人科	5,170	40,795	210,911,524	5,309	37,599	199,615,553	139	2.6	3,196	8.5	11,295,971	5.7	
	眼 科	531	70,014	37,177,355	517	69,544	35,954,467	14	2.7	469	0.7	1,222,888	3.4	
	耳鼻咽喉科	0		0	0		0	0				0		
	麻 酔 科	0		0	0		0	0				0		
	形成外科	0		0	8	67,463	539,700	8	100.0			539,700	100.0	
	小 計		55,344	33,371	1,846,885,862	53,107	31,226	1,658,306,301	2,237	4.2	2,145	6.9	188,579,561	11.4
	療養病床		16,675	18,286	304,918,602	17,195	17,777	305,675,568	520	3.0	509	2.9	756,966	0.2
感染症棟		1		0	2		0	1	50.0			0		
入院合計		72,020	29,878	2,151,804,464	70,304	27,936	1,963,981,869	1,716	2.4	1,942	7.0	187,822,595	9.6	
外 来	内 科	41,135	13,206	543,226,082	39,127	12,950	506,708,133	2,008	5.1	256	2.0	36,517,949	7.2	
	小 児 科	6,144	6,487	39,858,501	5,462	6,944	37,930,663	682	12.5	457	6.6	1,927,838	5.1	
	外 科	11,684	12,133	141,765,043	11,933	11,190	133,534,949	249	2.1	943	8.4	8,230,094	6.2	
	整形外科	15,262	5,352	81,677,853	15,621	5,395	84,275,574	359	2.3	43	0.8	2,597,721	3.1	
	脳 外 科	1,347	8,127	10,946,769	1,641	8,356	13,712,650	294	17.9	229	2.7	2,765,881	20.2	
	皮 膚 科	8,369	2,869	24,012,798	8,799	2,824	24,851,425	430	4.9	45	1.6	838,627	3.4	
	泌尿器科	9,435	12,476	117,707,452	9,048	12,279	111,101,127	387	4.3	197	1.6	6,606,325	5.9	
	産婦人科	8,375	7,268	60,870,301	6,774	6,476	43,868,686	1,601	23.6	792	12.2	17,001,615	38.8	
	眼 科	6,387	5,138	32,814,276	6,645	4,880	32,430,109	258	3.9	257	5.3	384,167	1.2	
	耳鼻咽喉科	1,008	4,621	4,658,253	1,016	6,173	6,272,085	8	0.8	1,552	25.1	1,613,832	25.7	
	麻 酔 科	0		0	0		0	0				0		
	形成外科	244	7,111	1,735,039	294	6,171	1,814,230	50	17.0	940	15.2	79,191	4.4	
外来合計		109,390	9,683	1,059,272,367	106,360	9,369	996,499,631	3,030	2.8	314	3.4	62,772,736	6.3	
総 計		181,410	17,701	3,211,076,831	176,664	16,758	2,960,481,500	4,746	2.7	943	5.6	250,595,331	8.5	

資料 6 比較損益計算書（病院事業会計）

< 借方 >

科目	区分	平成22年度		平成21年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
医業費用	給与費	2,533,851,595	57.2	2,457,743,189	58.3	76,108,406	3.1
	材料費	626,504,932	14.1	604,188,781	14.3	22,316,151	3.7
	経費	600,692,833	13.6	552,013,440	13.1	48,679,393	8.8
	減価償却費	354,350,938	8.0	357,041,265	8.5	2,690,327	0.8
	資産減耗費	6,075,798	0.1	6,372,173	0.2	296,375	4.7
	研究研修費	10,596,259	0.2	9,864,471	0.2	731,788	7.4
	計	4,132,072,355	93.3	3,987,223,319	94.5	144,849,036	3.6
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	151,935,328	3.4	156,704,215	3.7	4,768,887	3.0
	繰延勘定償却	82,772,094	1.9	17,888,314	0.4	64,883,780	362.7
	患者外給食材料費	0	0.0	0	0.0	0	
	雑損失	0	0.0	334,775	0.0	334,775	皆減
	雑支出	58,728,217	1.3	54,317,677	1.3	4,410,540	8.1
	計	293,435,639	6.6	229,244,981	5.4	64,190,658	28.0
	経常費用（+）	4,425,507,994	100.0	4,216,468,300	100.0	209,039,694	5.0
特別損失	過年度損益修正損	2,212,678	0.0	722,320	0.0	1,490,358	206.3
	計	2,212,678	0.0	722,320	0.0	1,490,358	206.3
費用合計（+）	4,427,720,672	100.0	4,217,190,620	100.0	210,530,052	5.0	
総計（）	4,427,720,672	100.0	4,217,190,620	100.0	210,530,052	5.0	

< 貸方 >

科目	区分	平成22年度		平成21年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
医業収益	入院収益	2,151,804,466	48.6	1,963,981,869	46.6	187,822,597	9.6
	外来収益	1,059,177,813	23.9	996,499,631	23.6	62,678,182	6.3
	その他医業収益	324,909,697	7.3	335,707,106	8.0	10,797,409	3.2
	計	3,535,891,976	79.9	3,296,188,606	78.2	239,703,370	7.3
	医業損失（-）	596,180,379	13.5	691,034,713	16.4	94,854,334	13.7
医業外収益	受取利息配当金	700	0.0	2,000	0.0	1,300	65.0
	他会計補助金	512,340,000	11.6	315,823,000	7.5	196,517,000	62.2
	他会計負担金	101,551,000	2.3	104,135,000	2.5	2,584,000	2.5
	患者外給食収益	0	0.0	0	0.0	0	
	国・県補助金	37,175,580	0.8	23,128,720	0.5	14,046,860	60.7
	その他医業外収益	7,873,816	0.2	6,468,548	0.2	1,405,268	21.7
	国保繰入金	0	0.0	0	0.0	0	
	雑収益	78	0.0	91	0.0	13	14.3
	計	658,941,174	14.9	449,557,359	10.7	209,383,815	46.6
	経常収益（+）	4,194,833,150	94.7	3,745,745,965	88.8	449,087,185	12.0
経常損失（-）	230,674,844	5.2	470,722,335	11.2	240,047,491	51.0	
特別利益	過年度損益修正益	304,824	0.0	136,500	0.0	168,324	123.3
	計	304,824	0.0	136,500	0.0	168,324	123.3
収益合計（+）	4,195,137,974	94.7	3,745,882,465	88.8	449,255,509	12.0	
当年度純損失（-）	232,582,698	5.3	471,308,155	11.2	238,725,457	50.7	
総計（+）	4,427,720,672	100.0	4,217,190,620	100.0	210,530,052	5.0	

資料 7 比較貸借対照表 (病院事業会計)

< 借方 >

< 貸方 >

科目	平成22年度		平成21年度		比較増減	増減率	科目	平成22年度		平成21年度		比較増減	増減率		
	金額	構成比率	金額	構成比率				金額	構成比率						
資産	土地	394,258,266	7.9	394,258,266	7.4	0	0.0	他会計借入金	0	0.0	0	0.0			
	建物	2,751,658,265	54.9	2,972,429,384	55.8	220,771,119	7.4	修繕引当金	22,578,848	0.5	22,578,848	0.4	0	0.0	
	器械及び備品	521,077,487	10.4	568,470,502	10.7	47,393,015	8.3	退職給与引当金	182,831,445	3.6	1,244,034	0.0	181,587,411	14,596.7	
	構築物	6,838,537	0.1	8,666,383	0.2	1,827,846	21.1	固定負債計	205,410,293	4.1	23,822,882	0.4	181,587,411	762.2	
	車両及び運搬具	1,639,437	0.0	2,168,673	0.0	529,236	24.4	未払金	341,083,355	6.8	594,973,858	11.2	253,890,503	42.7	
	建設仮勘定	37,740,000	0.8	6,550,000	0.1	31,190,000	476.2	預り金	17,690,666	0.4	19,176,015	0.4	1,485,349	7.7	
	有形固定資産計	3,713,211,992	74.1	3,952,543,208	74.2	239,331,216	6.1	流動負債計	358,774,021	7.2	614,149,873	11.5	255,375,852	41.6	
	電話加入権	939,965	0.0	939,965	0.0	0	0.0	負債合計	564,184,314	11.3	637,972,755	12.0	73,788,441	11.6	
	CATV加入権	0	0.0	0	0.0	0		自己資本金	215,073,876	4.3	215,073,876	4.0	0	0.0	
	無形固定資産計	939,965	0.0	939,965	0.0	0	0.0	借入資本金	4,300,415,885	85.8	4,530,729,175	85.1	230,313,290	5.1	
	投資	27,460,000	0.5	15,740,000	0.3	11,720,000	74.5	資本金計	4,515,489,761	90.1	4,745,803,051	89.1	230,313,290	4.9	
	投資計	27,460,000	0.5	15,740,000	0.3	11,720,000	74.5	国県補助金	245,888,852	4.9	240,358,852	4.5	5,530,000	2.3	
	固定資産計	3,741,611,957	74.7	3,969,223,173	74.5	227,611,216	5.7	市費繰入金	2,031,609,400	40.6	1,816,850,400	34.1	214,759,000	11.8	
	負債	現金預金	260,327,239	5.2	261,293,411	4.9	966,172	0.4	国保繰入金	94,052,600	1.9	94,052,600	1.8	0	0.0
		未収金	611,013,923	12.2	626,264,319	11.8	15,250,396	2.4	施設利用金	3,700,000	0.1	3,700,000	0.1	0	0.0
		貯蔵品	6,427,336	0.1	5,672,896	0.1	754,440	13.3	車両購入負担金	989,850	0.0	989,850	0.0	0	0.0
		流動資産計	877,768,498	17.5	893,230,626	16.8	15,462,128	1.7	寄付金	26,626,998	0.5	26,326,998	0.5	300,000	1.1
開発費		262,873,600	5.2	326,811,600	6.1	63,938,000	19.6	資本剰余金計	2,402,867,700	48.0	2,182,278,700	41.0	220,589,000	10.1	
控除対象外消費税額		127,053,428	2.5	136,137,513	2.6	9,084,085	6.7	前年度未処理欠損金	2,240,651,594	44.7	1,769,343,439	33.2	471,308,155	26.6	
退職給与金		0	0.0	0	0.0	0		当年度純損失	232,582,698	4.6	471,308,155	8.9	238,725,457	50.7	
繰延勘定計		389,927,028	7.8	462,949,113	8.7	73,022,085	15.8	当年度未処理欠損金	2,473,234,292	49.4	2,240,651,594	42.1	232,582,698	10.4	
								剰余金計	70,366,592	1.4	58,372,894	1.1	11,993,698	20.5	
								資本合計	4,445,123,169	88.7	4,687,430,157	88.0	242,306,988	5.2	
資産合計	5,009,307,483	100.0	5,325,402,912	100.0	316,095,429	5.9	負債資本合計	5,009,307,483	100.0	5,325,402,912	100.0	316,095,429	5.9		

資料 8

比較損益計算書 (訪問看護事業会計)

< 借方 >

科目	区分	平成22年度		平成21年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
営業費用	給与費	32,008,190	91.6	37,759,316	93.3	5,751,126	15.2
	材料費	288,188	0.8	167,242	0.4	120,946	72.3
	経費	1,936,858	5.5	2,302,255	5.7	365,397	15.9
	減価償却費	170,670	0.5	185,811	0.5	15,141	8.1
	研修費	90,150	0.3	68,600	0.2	21,550	31.4
	資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	
	計	34,494,056	98.7	40,483,224	100.0	5,989,168	14.8
営業利益 (-)							
営業外費用	支払利息	0	0.0	0	0.0	0	
	繰延勘定償却	453,600	1.3				
	計	453,600	1.3	0	0.0	453,600	
経常費用 (+)		34,947,656	100.0	40,483,224	100.0	5,535,568	13.7
経常利益 (-)							
特別損失	過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	
	計	0	0.0	0	0.0	0	
費用合計 (+)		34,947,656	100.0	40,483,224	100.0	5,535,568	13.7
当年度純利益 (-)							
総計 (+)		34,947,656	100.0	40,483,224	100.0	5,535,568	13.7

< 貸方 >

科目	区分	平成22年度		平成21年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
営業収益	訪問看護療養費収益	27,320,575	78.2	32,166,585	79.5	4,846,010	15.1
	訪問看護利用料収益	3,076,129	8.8	3,645,813	9.0	569,684	15.6
	計	30,396,704	87.0	35,812,398	88.5	5,415,694	15.1
	営業損失 (-)	4,097,352	11.7	4,670,826	11.5	573,474	12.3
営業外収益	受取利息	17,452	0.0	52,106	0.1	34,654	66.5
	雑収益	89,363	0.3	149,040	0.4	59,677	40.0
	計	106,815	0.3	201,146	0.5	94,331	46.9
経常収益 (+)		30,503,519	87.3	36,013,544	89.0	5,510,025	15.3
経常損失 (-)		4,444,137	12.7	4,469,680	11.0	25,543	0.6
特別収益	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	
	計	0	0.0	0	0.0	0	
収益合計 (+)		30,503,519	87.3	36,013,544	89.0	5,510,025	15.3
当年度純損失 (-)		4,444,137	12.7	4,469,680	11.0	25,543	0.6
総計 (+)		34,947,656	100.0	40,483,224	100.0	5,535,568	13.7

資料 9 比較貸借対照表（訪問看護事業会計）

< 借方 >

科目	区分	平成22年度		平成21年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
器械及び備品		89,775	0.2	129,153	0.2	39,378	30.5
車両及び運搬具		1,466,414	3.1	776,106	1.3	690,308	88.9
固定資産計		1,556,189	3.3	905,259	1.5	650,930	71.9
現金預金		39,629,706	83.7	50,470,693	84.8	10,840,987	21.5
利用料未収金		238,062	0.5	348,673	0.6	110,611	31.7
療養費未収金		4,106,846	8.7	5,376,217	9.0	1,269,371	23.6
その他未収金		17,050	0.0	132,626	0.2	115,576	87.1
未収金		4,361,958	9.2	5,857,516	9.8	1,495,558	25.5
流動資産計		43,991,664	92.9	56,328,209	94.7	12,336,545	21.9
繰延勘定計		1,814,400	3.8	2,268,000	3.8	453,600	20.0
資産合計		47,362,253	100.0	59,501,468	100.0	12,139,215	20.4

< 貸方 >

科目	区分	平成22年度		平成21年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
退職給与引当金		2,482,448	5.2	2,282,448	3.8	200,000	8.8
修繕引当金		1,107,635	2.3	1,107,635	1.9	0	0.0
固定負債計		3,590,083	7.6	3,390,083	5.7	200,000	5.9
未払金		404,007	0.9	8,313,538	14.0	7,909,531	95.1
預り金		53,637	0.1	39,184	0.1	14,453	36.9
流動負債計		457,644	1.0	8,352,722	14.0	7,895,078	94.5
負債合計		4,047,727	8.5	11,742,805	19.7	7,695,078	65.5
資本金計		0	0.0	0	0.0	0	
寄付金		730,000	1.5	730,000	1.2	0	0.0
車両購入負担金		989,850	2.1	989,850	1.7	0	0.0
資本剰余金計		1,719,850	3.6	1,719,850	2.9	0	0.0
利益積立金		14,480,000	30.6	14,480,000	24.3	0	0.0
当年度未処分利益剰余金		27,114,676	57.2	31,558,813	53.0	4,444,137	14.1
利益剰余金		41,594,676	87.8	46,038,813	77.4	4,444,137	9.7
剰余金計		43,314,526	91.5	47,758,663	80.3	4,444,137	9.3
資本合計		43,314,526	91.5	47,758,663	80.3	4,444,137	9.3
負債資本合計		47,362,253	100.0	59,501,468	100.0	12,139,215	20.4